

統一的な基準による

飛騨市財務書類

令和元年度決算



HIDA CITY

飛騨市

目 次

はじめに	1
財務4表の解説	2
財務書類の内容	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
一般会計等財務書類	11
貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
注記	16
附属明細書	17
全体会計財務書類	33
貸借対照表	34
行政コスト計算書	35
純資産変動計算書	36
資金収支計算書	37
注記	38
附属明細書	39
連結会計財務書類	41
貸借対照表	42
行政コスト計算書	43
純資産変動計算書	44
資金収支計算書	45
注記	46

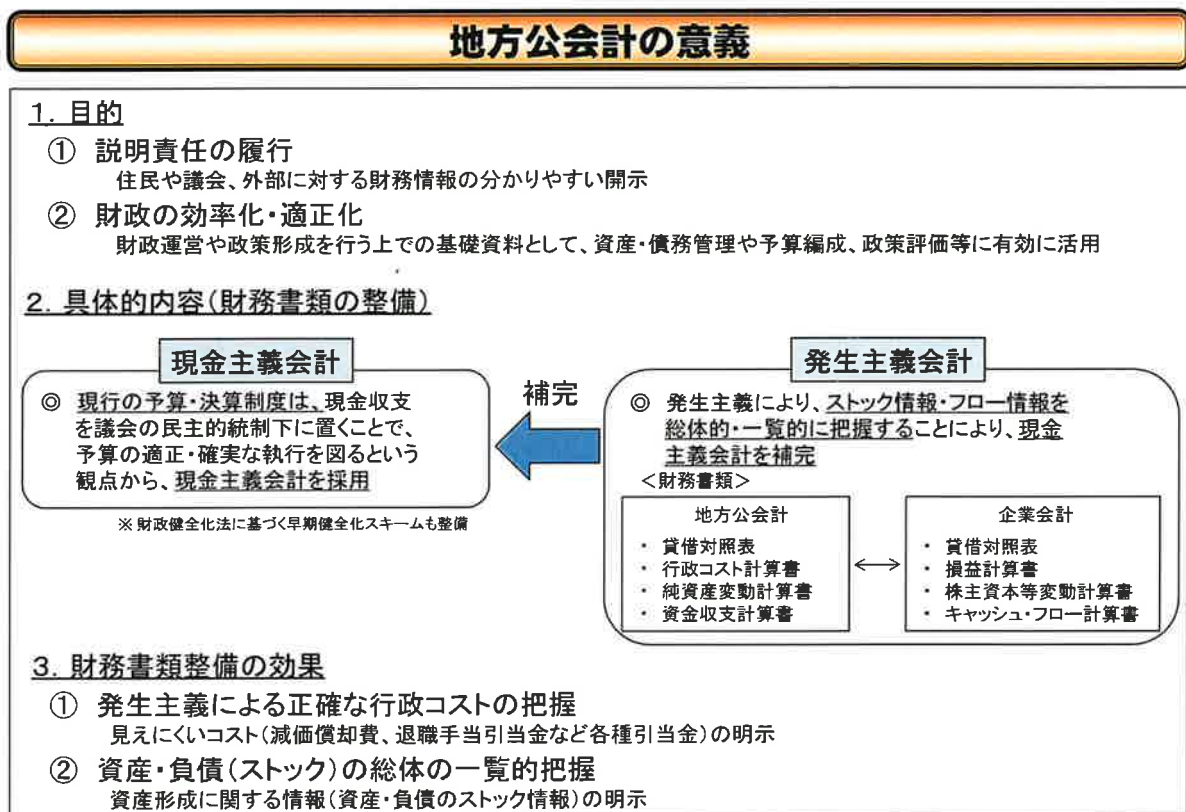
■はじめに

地方公会計制度の意義と経緯

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を市民に説明する必要性が高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

そのような状況の中、平成26年度に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対し、平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が要請されました。市では平成27年度決算より統一的な基準に基づく財務諸表を作成・公表しており、平成30年度決算にかかるものは飛騨市として統一基準4年度目となる財務諸表です。



(総務省資料より)

■財務書類 4 表の解説

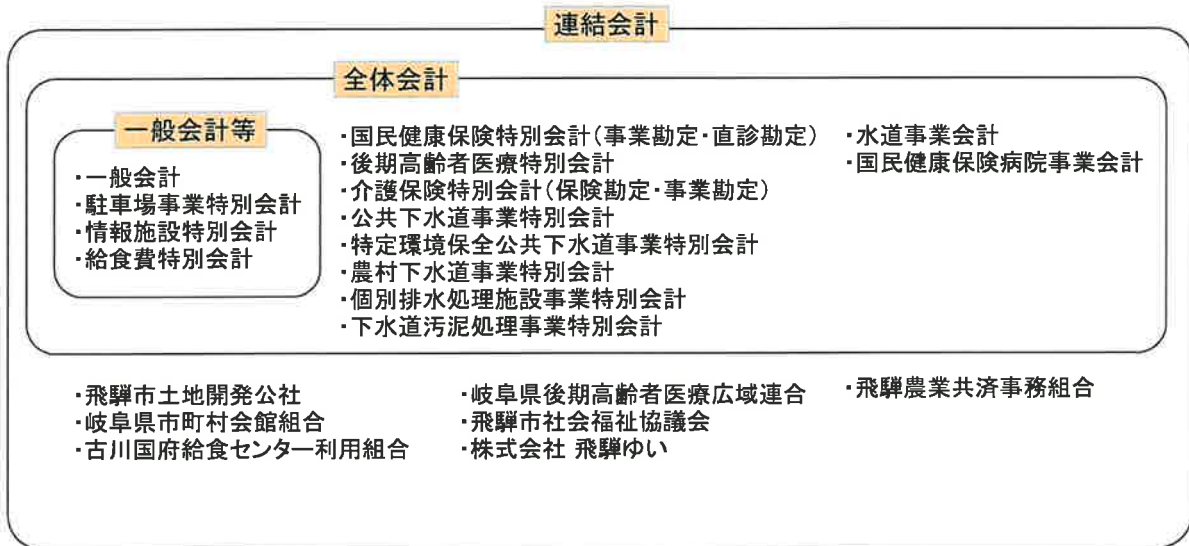
○作成基準日と会計処理の手法

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としています。ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間の現金の出納に関する取引を含めます。

また、会計処理については、年度末の決算データを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳方式を採用しています。

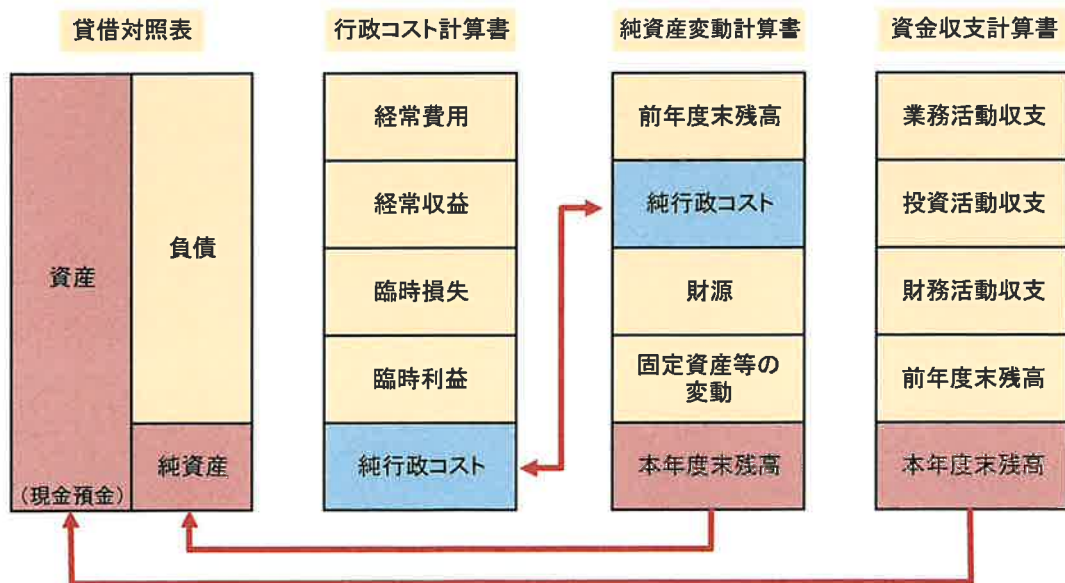
○対象会計範囲

財務書類は、一般会計と、特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合した「一般会計等」、公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体決算を加味した「連結会計」の3種類を作成します。それらを図示すると下記のとおりとなります。



○財務書類の相互関係

財務書類は【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれの表の相互関係は以下のとおりとなります。



■財務書類の内容

○貸借対照表(Balance Sheet 略称:BS)

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などのストック情報を表し、市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産と負債・純資産の合計額が同じになることからバランスシートとも呼ばれます。

行政サービスを提供するための資産は、将来にわたって利用されることから、その取得に要した費用については、償還を通じて将来世代にも負担をお願いすることとなりますので、負債と純資産のバランス（世代間の負担のバランス）を考慮した財政運営が必要となります。

- ①資産：事業用資産（庁舎や学校など）やインフラ資産（道路や公園など）等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、現金や基金などの残高
- ②負債：地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの
- ③純資産：これまでの世代や国・県等が負担した将来返済しなくて良い正味の財産

(単位:百万円)

科 目		H30期末	R1期末	増減
一般 会 計 等	固定資産	95,605	93,875	-1,730
	事業用資産	38,857	38,185	-672
	インフラ資産	46,705	45,306	-1,399
	物品	1,817	1,995	178
	無形固定資産	122	100	-22
	投資その他の資産	8,105	8,290	185
	流動資産	7,816	8,000	184
	現金預金	1,456	1,504	48
	基金他	6,360	6,496	136
	資産合計	103,421	101,875	-1,546
	固定負債	16,537	16,030	-507
	地方債	13,938	13,442	-496
	退職手当引当金他	2,599	2,588	-11
	流動負債	2,953	3,203	250
1年以内償還予定地方債	2,746	2,791	45	
賞与等引当金他	207	412	205	
負債合計	19,490	19,233	-257	
純資産合計	83,931	82,642	-1,289	
負債及び純資産合計	103,421	101,875	-1,546	

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【分析指標算出のための参考数値】

(単位:百万円)

項 目	H29	H30	R1
有形固定資産	89,221	87,379	85,486
減価償却累計額(物品を除く)	120,211	123,613	126,991
土地	10,015	10,034	10,069
物品	1,601	1,817	1,995
建設仮勘定	631	568	770

(1) 資産の状況

令和元年度末の資産合計は、一般会計等では1,018.8億円で、その約9割を固定資産が占めています。固定資産の内訳を見ると、インフラ資産（社会生活の基盤となる資産で、基本的に代替的利用や処分することができない資産）の割合が48.3%とほぼ半数を占めています。

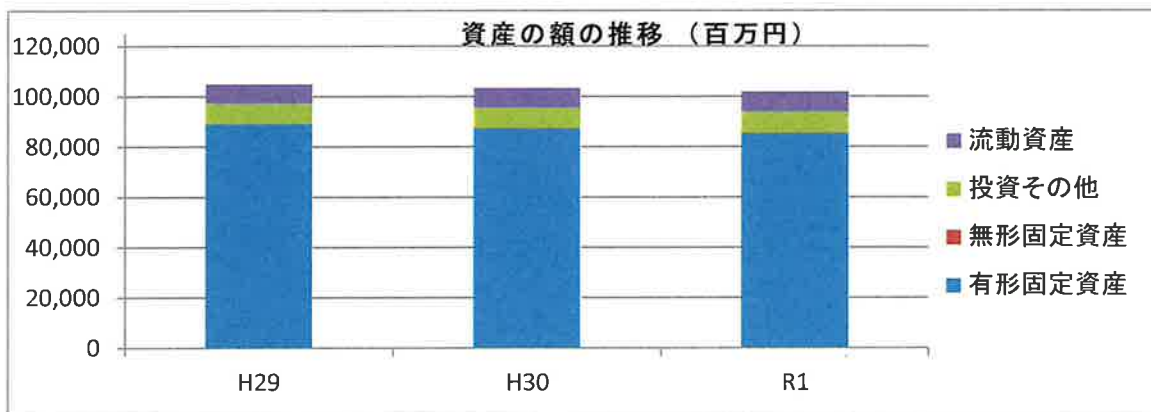
【有形固定資産の整備状況】

インフラ資産 … △14.0億円（新規・改良等 +7.7、減価償却 △21.7億円）

事業用資産 …… △6.7億円（新規・改良等 +5.4億円、減価償却 △12.1億円）

物 品 …………… + 1.8億円（新規購入等 +3.7億円、減価償却 △ 1.9億円）

インフラ資産では、道路・橋梁等の新設改良により7.7億円の資産が増加しましたが、減価償却により総額21.7億円の資産が減少しました。事業用資産では、児童発達支援及び放課後等デイサービスによる複合児童福祉施設建設により5.4億円の資産が増加しましたが、減価償却により総額6.7億円の資産が減少しました。

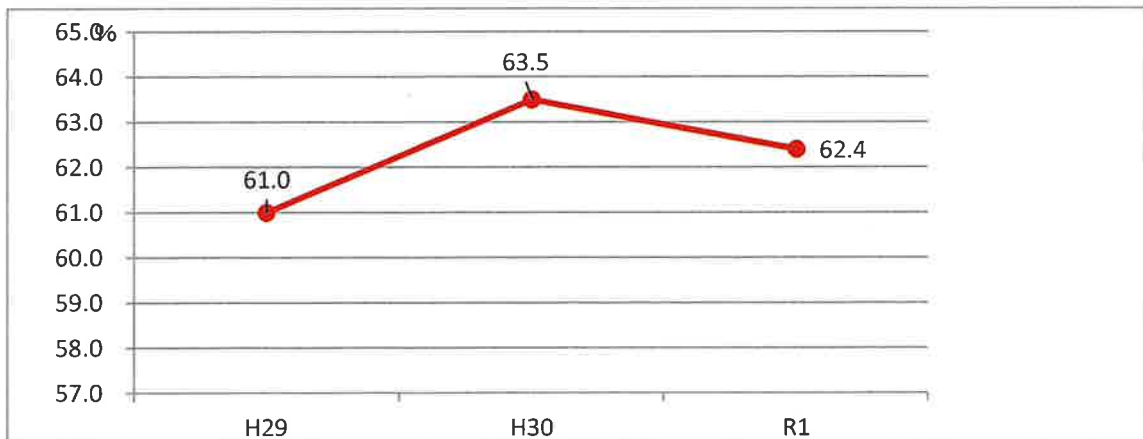


【有形固定資産減価償却率】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地－物品－建設仮勘定＋減価償却累計額) × 100

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を示す比率で、この比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。

一般会計等ではこの比率が前年度よりも1.1ポイント減少して62%になりました。要因としては、飛騨古川まつり会館の大規模改修が考えられます。

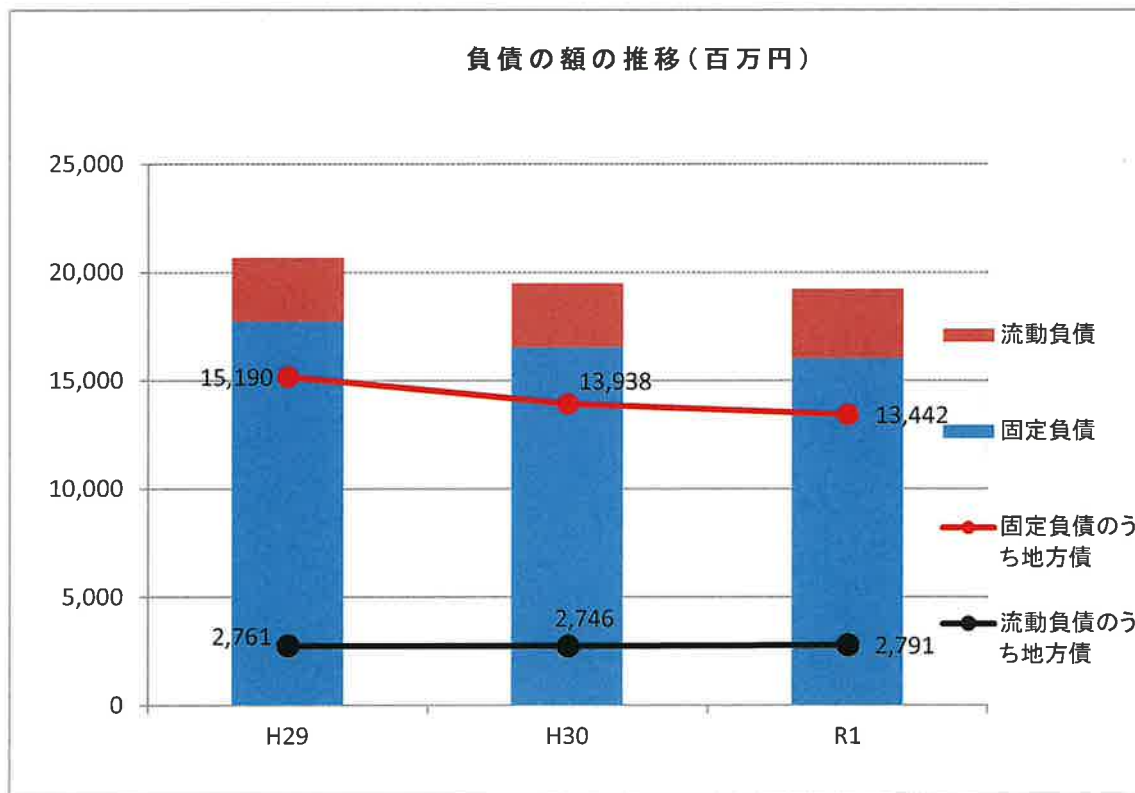


(2) 負債の状況

負債総額は、一般会計等では192.3億円（前年比△2.6億円）で固定負債が83%近くを占め、固定負債、流動負債ともにその内訳の多くを地方債が占めています。

地方債の総額は、前年度よりも4.5億円減少し162.3億円となりました。

また、退職手当引当金は、年度末において特別職を含む全ての職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。



【将来世代負担比率】 地方債残高（※特例地方債を除く）÷ 有形・無形固定資産 × 100
社会資本等形成の結果を示す有形・無形固定資産に対する地方債残高の比率を表した指標で、会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を見ることができます。

一般会計等における将来世代負担比率は前年度より0.1ポイント上昇し、12.5%となりましたが、地方債残高に対しては普通交付税により補てんされていることから、実質的な将来世代の負担は比較的軽いといえます。

※特例地方債とは、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債をいう。

(3) 純資産の状況

純資産は一般会計等では 826.4億円となり前年度より約13億円減少しました。

【純資産比率】 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

資産のうち償還義務のない純資産の割合を表します。一般会計等における比率は、前年度より0.1ポイント減少し81.1%となりました。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代とのバランスを取ることも必要となります。

○行政コスト計算書(Plofit and Loss statement 略称:PL)

行政コスト計算書は、1会計期間（4月1日から翌年の3月31日まで）における行政活動のフロー情報を明らかにすることを目的とした財務書類で、民間企業における損益計算書に当たります。具体的には福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常費用、臨時損失）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益、臨時利益）を対比表示しています。

- ①人件費：職員給与や議員報酬、賃金、退職手当引当金繰入額など
- ②物件費等：消耗品や施設の維持補修に係る経費、施設の減価償却費など
- ③その他の業務費用：市債償還利子、徴収不能引当金繰入額など
- ④移転費用：補助金や社会保障給付費、他会計への繰出金など

(単位:百万円)

科 目	H30	R1	増減
経常費用	16,226	16,548	322
人件費	3,014	3,062	48
職員給与費	2,251	2,093	-158
賞与等引当金繰入額	186	193	7
退職手当引当金繰入額	205	178	-27
その他	372	598	226
物件費等	7,995	7,820	-175
物件費	3,143	3,092	-51
維持補修費	819	648	-171
減価償却費	4,033	4,080	47
その他	0	0	0
その他の業務費用	162	145	-17
支払利息	105	82	-23
その他	57	63	6
			0
移転費用	5,055	5,521	466
補助金等	1,855	2,273	418
社会保障給付	1,372	1,387	15
その他、他会計への繰出金	1,828	1,861	33
			0
経常収益	608	614	6
使用料及び手数料等	608	614	6
			0
純経常行政コスト	15,618	15,934	316
臨時損失	554	925	371
臨時利益	81	50	-31
純行政コスト	16,091	16,809	718

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【行政コスト計算書からの分析】

項 目	H30	R1	増減
人件費割合	18.6%	18.5%	-0.1%
物件費等割合	49.3%	47.3%	-2.0%
その他の業務費用割合	1.0%	0.9%	-0.1%
移転費用割合	31.2%	33.4%	2.2%
受益者負担比率	3.7%	3.7%	0.0%

【市民一人当たりの行政コスト】

(単位:千円)

科 目	H30	R1	増減
経常費用	675	702	27
業務費用	465	468	3
人件費	125	130	4
物件費等	333	332	-1
うち減価償却費	168	173	5
その他の業務費用	7	6	-1
移転費用	210	234	24
うち補助金等	77	96	19
経常収益	25	26	1
純経常行政コスト	650	676	26
臨時損失	23	39	16
臨時利益	3	2	-1
純行政コスト	670	713	43
n年4月1日現在の住民基本台帳人口	24,027人	23,571人	-456人

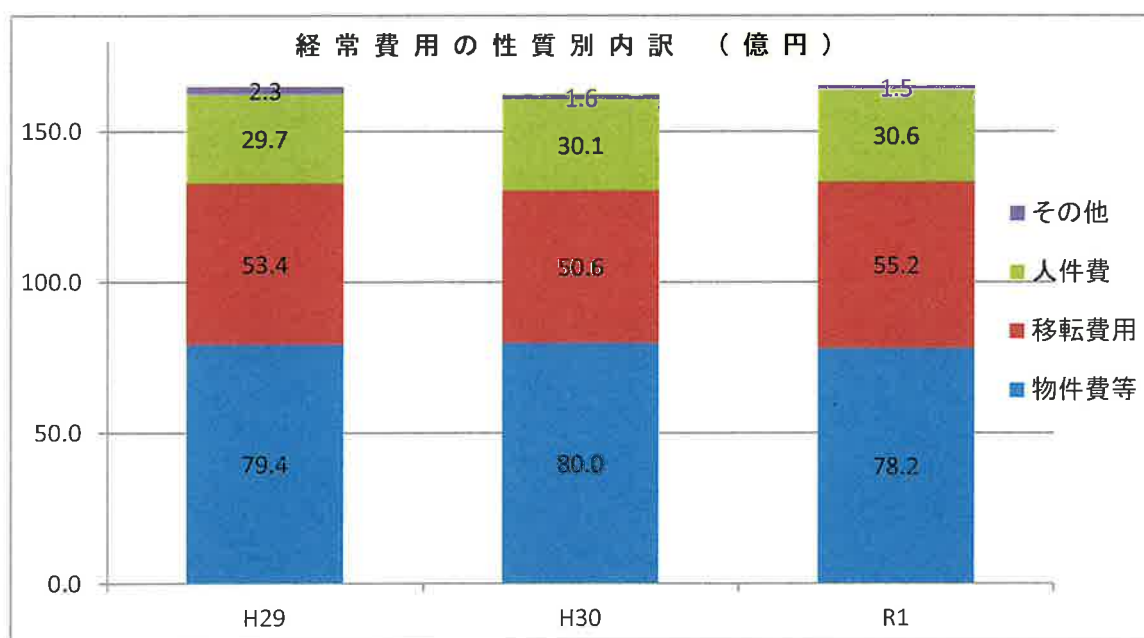
純行政コストは、一般会計等で前年度より7.2億円増の168.1億円となりました。

経常費用は、市が直接的サービスを提供するためのコスト（業務費用）と、間接的サービスに係るコスト（移転費用）に大別されます。経常費用の総額は、一般会計等で165.5億円となりましたが、そのうち性質別では「物件費等」が78.2億円と最も多く、次いで「移転費用」が55.2億円となっており、それらを合わせると経常経費全体の8割を占めています。

経常収益は、行政サービスに対する受益者負担額（使用料等）を表します。指定管理者制度を導入した観光施設や産業振興施設の使用料は指定管理者が収受することから、一般会計等では、他の会計区分よりも低い値となっています。

【受益者負担比率】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

行政サービスに要したコストに対し受益者が負担する使用料や手数料などの割合を表し、類似団体と比較したりすることで市の受益者負担の特徴を把握することができます。



○純資産変動計算書(Net Worth statement 略称:NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の1会計年度における変動を表す財務書類で、民間企業における株主資本等変動計算書に相当します。

純資産とは、資産の総額から負債の総額を差し引いた額をいいます。

①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します

②財源：行政コストにかかる財源をどのような収入で調達したかを表します

(単位:百万円)

科 目		H30	R1	増減
一般 会 計 等	前年度末純資産残高	84,236	83,931	-305
	純行政コスト(△)	-16,091	-16,809	-718
	財源	15,123	16,162	1,039
	税収等	12,683	12,953	270
	国県等補助金	2,440	3,209	769
	本年度差額	-968	-647	321
	資産評価差額	3	-3	-6
	無償所管換等その他	660	-639	-1,299
	本年度純資産変動額	-305	-1,289	-984
	期末純資産残高	83,931	82,642	-1,289

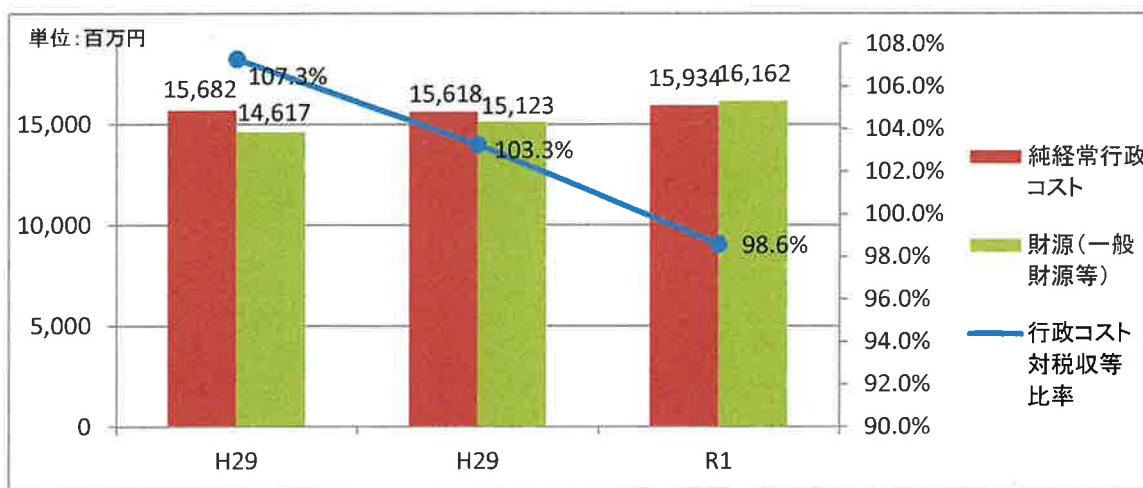
※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

令和元年度についても純資産の変動額がマイナスとなりました。税収等の財源に対し、純行政コストが賅っていない状況が続いています。

【行政コスト対税収等比率】 純経常行政コスト ÷ 財源 × 100

当年度の行政コストから受益者の負担分を控除した純経常行政コストが、どれだけ当年度の財源（一般財源等）で賅われたかを表す指標で、令和元年度は98.6%となりました。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積又は負担の軽減（あるいはその両方）を表し、逆に上回る場合には過去から蓄積された資産が取り崩されたか、将来に負担が先送り（もしくはその両方）されたことを表します。



○資金収支計算書(Cash Flow statement 略称:CF)

資金収支計算書は、1会計期間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて表示した財務書類で、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

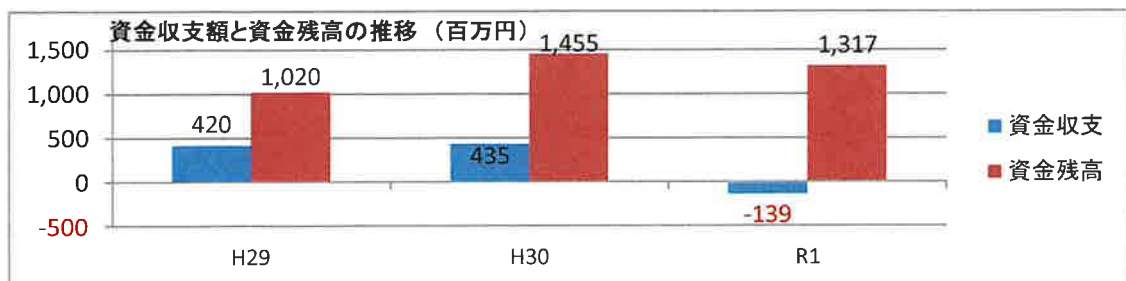
- ①業務活動収支：費用として処理される人件費や消耗品などの経費の支出と、収入の関係を表します。行政コスト計算書や純資産変動計算書では支出とされる減価償却費はキャッシュの流出を伴っていないので含まれず、その分だけ大抵プラスとなります。
- ②投資活動収支：固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出(基金積立を含む)を差し引いた額を示し、大抵はマイナスとなります。
- ③財務活動収支：資金借入れによる収入と借入金償還による支出との差額を表します。財務活動収支のマイナスは負債の減少を示します。

(単位:百万円)

科 目	H30	R1	増減
業務活動収支	2,690	2,819	129
業務支出	12,177	12,489	312
業務費用支出	6,917	6,759	-158
人件費支出	2,799	2,877	78
物件費等支出	3,962	3,741	-221
支払い利息支出	106	82	-24
その他の支出	51	60	9
移転費用支出	5,260	5,730	470
補助金等支出	2,059	2,482	423
社会保障給付支出	1,372	1,387	15
他会計への繰出支出	1,799	1,838	39
その他の支出	30	23	-7
業務収入	15,364	16,231	867
税込等収入	12,647	12,990	343
国県等補助金収入	2,110	2,632	522
使用料・その他収入	607	609	2
臨時支出	497	923	426
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	-973	-2,480	-1,507
投資活動支出	2,894	4,496	1,602
公共施設等整備費支出	1,612	2,748	1,136
基金積立金支出	946	1,383	437
その他	336	365	29
投資活動収入	1,921	2,016	95
財務活動収支	-1,281	-477	804
財務活動支出	2,775	2,773	-2
財務活動収入	1,494	2,296	802
資金収支額	435	-139	-574
年度末資金残高	1,455	1,317	-138

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。



(1) 業務活動収支について

令和元年度の業務活動収支は28.2億円で、前年度よりも1.3億円増加しました。

業務支出の合計は124.9億円で、主な経費としては人件費支出が28.8億円（23.1%）、物件費等支出が37.4億円（29.9%）、補助金等支出が24.8億円（19.9%）、社会保障給付支出が13.9億円（11.1%）、他会計への繰出支出が18.4億円（14.7%）となっています。

他会計への繰出支出について、前年度より0.4億円増となっておりますが、これは国民健康保健や下水道事業などの特別会計や病院事業会計への負担金などが増加していることが要因と考えられます。

業務収入は162.3億円で、そのほとんどが税込等で129.9億円（80.0%）となっています。

(2) 投資活動収支について

令和元年度の投資活動収支は△15.1億円で、前年度よりもマイナス幅は増加しています。

投資活動支出の合計は45.0億円で、公共施設等の整備に27.5億円（61.1%）、基金積立てに13.8億円（30.7%）を支出しました。

投資活動支出では、昨年度から続く新和光園や複合児童福祉施設等の整備、また、消防施設整備基金や森林整備促進基金等を新たな基金を創設したこと等により前年度より16.0億円増加しました。

投資活動収入では、積立基金再編に伴う財政調整基金からの繰入等により前年度よりも1億円増加しました。

(3) 財務活動収支について

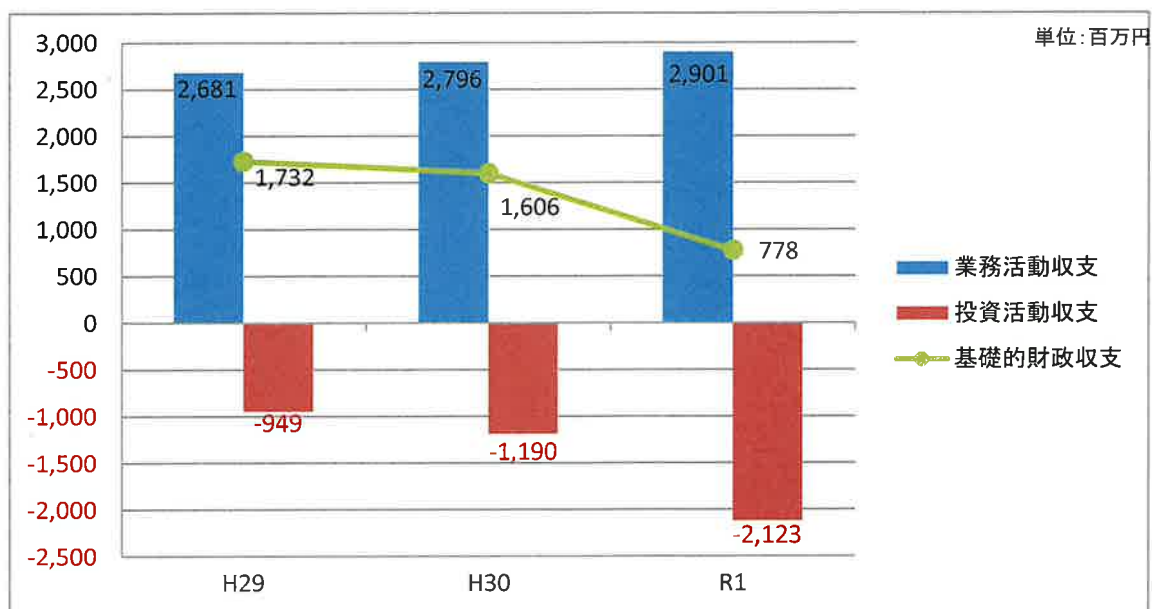
令和元年度の財務活動支出（市債元金償還金）は27.7億円、財務活動収入（市債借り入れ）は23.0億円で、地方債残高は5.0億円減少しました。

以上により、令和元年度は1年間で1.4億円の現金が減少し、期末の現金残高は13.2億円となりました。

【基礎的財政収支】

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立及び取崩を除く）

市債の元利償還額と基金積立支出を除いた歳出と、市債発行及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、このバランスが均衡している場合には持続可能な健全財政であるといわれています。令和元年度は前年に引き続き黒字となりました。



一般会計等 財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 飛騨市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,875,065,699	固定負債	16,030,159,844
有形固定資産	85,485,459,974	地方債	13,442,535,558
事業用資産	38,185,272,940	長期未払金	-
土地	9,168,741,069	退職手当引当金	2,500,940,000
立木竹	9,020,000	損失補償等引当金	-
建物	65,088,537,680	その他	86,684,286
建物減価償却累計額	-38,934,160,856	流動負債	3,203,136,061
工作物	9,553,576,578	1年内償還予定地方債	2,790,993,324
工作物減価償却累計額	-6,776,634,321	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,902,142
航空機	-	預り金	186,830,875
航空機減価償却累計額	-	その他	32,409,720
その他	-	負債合計	19,233,295,905
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	76,192,790	固定資産等形成分	100,360,981,890
インフラ資産	45,305,523,735	余剰分(不足分)	-17,719,481,650
土地	900,048,257		
建物	95,321,326		
建物減価償却累計額	-64,316,462		
工作物	124,819,923,583		
工作物減価償却累計額	-81,215,390,762		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	769,937,793		
物品	4,687,207,900		
物品減価償却累計額	-2,692,544,601		
無形固定資産	100,164,526		
ソフトウェア	95,180,204		
その他	4,984,322		
投資その他の資産	8,289,441,199		
投資及び出資金	297,440,634		
有価証券	-		
出資金	297,440,634		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	44,428,541		
長期貸付金	2,464,000		
基金	7,948,425,830		
減債基金	161,698,274		
その他	7,786,727,556		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,317,806		
流動資産	7,999,730,446		
現金預金	1,503,686,069		
未収金	10,278,719		
短期貸付金	-		
基金	6,485,916,191		
財政調整基金	6,485,916,191		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-150,533		
資産合計	101,874,796,145	純資産合計	82,641,500,240
		負債及び純資産合計	101,874,796,145

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:飛騨市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	16,548,731,102
業務費用	11,027,710,433
人件費	3,062,172,802
職員給与費	2,092,866,093
賞与等引当金繰入額	192,902,142
退職手当引当金繰入額	178,054,415
その他	598,350,152
物件費等	7,820,527,941
物件費	3,092,113,121
維持補修費	648,544,326
減価償却費	4,079,870,494
その他	-
その他の業務費用	145,009,690
支払利息	81,557,969
徴収不能引当金繰入額	3,468,339
その他	59,983,382
移転費用	5,521,020,669
補助金等	2,273,479,593
社会保障給付	1,386,635,374
他会計への繰出金	1,837,702,996
その他	23,202,706
経常収益	614,450,464
使用料及び手数料	351,482,299
その他	262,968,165
純経常行政コスト	15,934,280,638
臨時損失	924,653,454
災害復旧事業費	923,489,759
資産除売却損	1,163,695
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	49,517,595
資産売却益	20,689,639
その他	28,827,956
純行政コスト	16,809,416,497

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	83,931,030,958	101,919,204,987	-17,988,174,029
純行政コスト(△)	-16,809,416,497		-16,809,416,497
財源	16,162,348,969		16,162,348,969
税収等	12,953,453,017		12,953,453,017
国県等補助金	3,208,895,952		3,208,895,952
本年度差額	-647,067,528		-647,067,528
固定資産等の変動(内部変動)		-915,759,907	915,759,907
有形固定資産等の増加		2,805,414,577	-2,805,414,577
有形固定資産等の減少		-4,081,511,262	4,081,511,262
貸付金・基金等の増加		1,789,196,235	-1,789,196,235
貸付金・基金等の減少		-1,428,859,457	1,428,859,457
資産評価差額	-3,484,161	-3,484,161	
無償所管換等	-638,979,029	-638,979,029	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,289,530,718	-1,558,223,097	268,692,379
本年度末純資産残高	82,641,500,240	100,360,981,890	-17,719,481,650

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,488,343,331
業務費用支出	6,759,162,247
人件費支出	2,877,069,230
物件費等支出	3,740,657,447
支払利息支出	81,557,969
その他の支出	59,877,601
移転費用支出	5,729,181,084
補助金等支出	2,481,640,008
社会保障給付支出	1,386,635,374
他会計への繰出支出	1,837,702,996
その他の支出	23,202,706
業務収入	16,230,706,101
税込等収入	12,990,273,896
国県等補助金収入	2,631,596,058
使用料及び手数料収入	350,873,964
その他の収入	257,962,183
臨時支出	923,489,759
災害復旧事業費支出	923,489,759
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,818,873,011
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,496,549,277
公共施設等整備費支出	2,748,463,777
基金積立金支出	1,382,821,500
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	365,264,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,016,463,329
国県等補助金収入	577,299,894
基金取崩収入	1,026,085,000
貸付金元金回収収入	362,800,000
資産売却収入	21,166,712
その他の収入	29,111,723
投資活動収支	-2,480,085,948
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,773,454,889
地方債償還支出	2,746,425,679
その他の支出	27,029,210
財務活動収入	2,296,022,000
地方債発行収入	2,296,022,000
その他の収入	-
財務活動収支	-477,432,889
本年度資金収支額	-138,645,826
前年度末資金残高	1,455,501,020
本年度末資金残高	1,316,855,194
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	186,830,875
本年度末歳計外現金残高	186,830,875
本年度末現金預金残高	1,503,686,069

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 取得原価…取得原価
 - ただし、築地神の取得原価及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 築地神の取得原価は取得した時の…取得原価
 - ただし、道路、河川及び水路の敷地においては築地神1円としています。
 - イ 昭和50年度に取得したものの取得原価が不明なものは…取得原価
 - 取得原価が不明なものは…取得原価
 - ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は築地神1円としています。
 - ② 有形固定資産…取得原価
 - ただし、取得原価が不明なものは…取得原価
 - 取得原価が不明なものは…取得原価
 - 取得原価が不明なものは…取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の有価証券…取得原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの…取得原価(又は取得原価法(定額法))
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの…出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 帳簿価額なし
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)…定額法
 - なお、定額法適用年数は以下のとおりです。
 - 建物 14年～50年
 - 工作物 5年～30年
 - 備品 2年～17年
 - ② 棚卸資産(リース資産を除く)…定額法(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
 - ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
 - …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 役員退引当金
 - 市場価格のない出資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価値が著しく低下した場合における実質価値と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 繰上引当金
 - 未収金については、過去5年間の平均不払欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、繰上引当金不足額を計上しています。
 - 長期貸付金については、過去5年間の平均不払欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、繰上引当金不足額を計上しています。
 - 短期貸付金については、過去5年間の平均不払欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、繰上引当金不足額を計上しています。
 - ③ 繰下引当金
 - 期末自己都合変更試験前に、繰上引当金から組合への加入時以降の繰上引当金の累計額から繰上引当金に引当して支払された額の超過額を控除した額に、組合における引当金種の運用益のうち当該団体へ戻分される額を加算した額を加算して計上しています。
 - ④ 繰上繰下引当金
 該当事項なし
 - ⑤ 賞与等引当金
 - 夏年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に均等する部分に計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
 - 通常のリース取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
 - 通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
 現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(内訳書資金管理方針において、連結引当金の運用方法として規定した預金等)をいいます。
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
 - 物品については、取得原価及び売却価格が50万円(売却品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
 - ソフトウェアについては、取得原価が取得した時点で計上しています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
 - 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満時当該支出であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

(1) 主要な業務の改変

該当事項なし

(2) 範囲・規模の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし

(2) 途中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の主要範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 駐車場等専修科会計
 - 情報センター会計
 - 税務課等会計
 - 特定資産等会計
- ② 地方自治法第24条の3に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における資金の受払い等を終了した後の借借をもつて会計年度末の借借としています。
 - ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字率	-
連結実質赤字率	-
実質公債費比率	13.90%
将来負担比率	-
④ 赤字補填等に係る借借負担の年度別以年の支出予定額	50,929 千円
⑤ 繰上繰下引当金に係る借借の支出予定額	889,000 千円
- ② 貸借対照表に係る事項
 - ① 繰上引当金の範囲及び内訳
該当事項なし
 - ② 繰上引当金の繰上不足額
該当事項なし
 - ③ 基金借入金(繰替運用)
該当事項なし
 - ④ 地方交付税制度のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
16,233,526 千円
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	10,606,447 千円
元利償還金-元元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,640,374 千円
将来負担額	27,458,386 千円
充当可能基金額	13,503,276 千円
特定財政負担総額	30,108,000 千円
地方債償還率(基準)に係る基準財政需要額算入見込額	195,223 千円
⑥ 地方自治法第24条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	19,014,651 千円
	119,094,005 円
- ③ 貸借対照表計算に係る事項
 純資産における固定資産等形成及び剰余(不足分)の内容
 - ① 固定資産の額に流動資産における長期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 剰余(不足分)
 - 純資産合計のうち、固定資産等形成を差し引いた金額を計上しています。
- (4) 資金収支計算書に係る事項
 777,081,532 円
 - ① 偶発的財政収支

② 偶発的財政収支

偶発的財政収支	収入(借入)	支出(償還)
借入金	21,871,566,923円	20,588,000,479円
借入金以外の借入金	132,027,128円	118,734,127円
借入金以外の借入金	1,835,301,020円	0円
借入金以外の借入金	6,491,000円	6,491,000円
借入金以外の借入金	20,543,131,430円	20,681,877,606円

③ 偶発的財政収支

偶発的財政収支	収入(借入)	支出(償還)
偶発的財政収支	2,818,873,011 円	
偶発的財政収支	577,299,884 円	
偶発的財政収支	2,241,573,127 円	
偶発的財政収支	△ 679,890,484 円	
偶発的財政収支	△ 7,049,157 円	
偶発的財政収支	30,108,000 円	
偶発的財政収支	1,787,581 円	
偶発的財政収支	19,525,944 円	
偶発的財政収支	28,827,956 円	
偶発的財政収支	△ 67,027,526 円	

④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の増減額及び利率額は次のとおりです。
一時借入金の増減額 4,000,000 千円
一時借入金に係る利率額 0 千円

⑤ 重要な非資金取引
重要な非資金取引は以下のとおりです。
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 56,950,800 円

有形固定資産の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和元年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価却額 (F)	(単位：円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	83,361,208,144	2,034,545,709	1,499,685,736	83,896,068,117	45,710,795,177	1,612,439,589	38,185,272,940	38,185,272,940
土地	9,137,373,147	50,782,400	19,414,478	9,168,741,069	-	-	9,168,741,069	9,168,741,069
立木竹	-	9,020,000	-	9,020,000	-	-	9,020,000	9,020,000
建物	64,344,868,123	1,628,885,769	885,216,212	65,088,537,680	38,934,160,856	1,388,050,040	26,154,376,824	26,154,376,824
工作物	9,439,228,507	278,772,940	164,424,869	9,553,576,578	6,776,634,321	224,389,549	2,776,942,257	2,776,942,257
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	439,738,367	67,084,600	430,630,177	76,192,790	-	-	76,192,790	76,192,790
インフラ資産	125,814,388,557	874,148,730	103,306,328	126,585,230,959	81,279,707,224	2,170,797,416	45,305,523,735	45,305,523,735
土地	896,129,260	4,585,330	646,333	900,048,257	-	-	900,048,257	900,048,257
建物	92,193,646	3,127,680	-	95,321,326	64,316,462	1,859,651	31,004,864	31,004,864
工作物	124,257,956,336	561,967,247	-	124,819,923,583	81,215,390,762	2,168,937,765	43,604,532,821	43,604,532,821
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	568,109,315	304,488,473	102,659,995	769,937,793	-	-	769,937,793	769,937,793
物品	4,322,489,513	451,092,696	86,374,309	4,687,207,900	2,692,544,601	262,115,055	1,994,663,299	1,994,663,299
合計	213,498,086,214	3,359,787,135	1,689,366,373	215,168,506,976	129,683,047,002	4,045,352,060	85,485,459,974	85,485,459,974

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,633,636,592	12,871,811,972	3,086,384,800	4,637,969,574	8,063,597,365	556,214,691	5,037,187,622	298,470,524	38,185,272,940
土地	810,697,797	1,988,689,087	995,689,613	523,833,112	2,756,844,722	151,042,793	1,933,059,269	8,884,666	9,168,741,069
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	9,020,000	9,020,000
建物	2,316,989,044	10,573,394,119	1,972,180,554	3,914,601,875	4,204,601,127	380,402,247	2,777,564,870	14,632,988	26,154,376,824
工作物	505,939,751	300,451,556	81,184,033	199,534,587	1,091,942,906	10,568,171	323,431,483	263,869,870	2,776,942,257
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	9,277,200	37,330,400	-	10,208,710	14,181,480	3,132,000	2,063,000	76,192,790
インフラ資産	27,389,999,159	-	5,112,555	1,559,356,527	17,481,487,076	391,252,788	9,116,408	20,759,200	45,305,523,795
土地	544,748,072	-	-	1,483,953,051	340,292,508	15,007,677	-	-	900,048,257
建物	15,317,053	-	-	67,606,927	15,687,811	-	-	-	31,004,864
工作物	26,069,129,241	-	5,112,555	7,796,549	17,125,506,757	376,245,111	9,116,408	11,826,200	43,604,532,821
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	760,804,793	-	-	-	-	-	-	9,133,000	769,937,793
物品	100,456,801	942,516,303	65,690,495	2,885,298	191,611,888	270,967,835	327,726,571	92,788,108	1,994,663,299
合計	31,124,092,552	13,814,328,275	3,157,187,650	6,200,211,399	25,736,696,329	1,218,455,314	5,374,030,601	412,017,832	85,485,459,974

投資及び出資金の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和元年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D)	評価差額 (C) - (E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(単位:円)							
東海旅客鉄道株式会社	400	17,320	6,928,000	500	200,000	6,728,000	200,000
名古屋鉄道株式会社	800	3,030	2,424,000	250	200,000	2,224,000	200,000
近畿日本鉄道株式会社	412	5,000	2,060,000	500	206,000	1,854,000	206,000
合計			11,412,000		606,000	10,806,000	606,000

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E)	実質面額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(単位:円)									
飛騨市土地開発公社	10,500,000	155,018,944	0	155,018,944	10,500,000	100.00%	155,018,944	0	10,500,000
株式会社飛騨ゆい	161,000,000	200,948,536	24,782,544	176,165,992	100,000,000	80.50%	141,813,624	0	161,000,000
合計	171,500,000							0	171,500,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に對するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E)	実質面額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(単位:円)										
岐阜放送株式会社	3,120,000	3,208,336,000	533,378,000	2,674,958,000	3,000,000,000	0.10%	2,779,876	0	3,120,000	3,120,000
奥飛騨観光開発株式会社	1,500,000	4,033,727,135	499,467,253	3,534,259,882	100,000,000	1.50%	53,013,898	0	1,500,000	1,500,000
岐阜県名産販売株式会社	3,000,000	243,986,000	19,137,000	224,849,000	100,000,000	1.21%	2,725,442	0	3,000,000	3,000,000
株式会社岐阜フットボールクラブ	2,000,000	279,519,000	69,629,000	209,890,000	80,500,000	0.60%	1,258,082	0	2,000,000	2,000,000
株式会社飛騨の森でカメラは撮る	21,238,334	79,578,969	48,825,855	30,753,114	28,189,000	32.47%	9,985,209	0	21,238,334	20,000,000
岐阜県暴力退放運動推進センター	390,600	975,960,089	9,794,924	966,165,165	913,000,000	0.04%	413,345	0	390,600	390,600
更生保護法人共助会	248,000	-	-	-	-	-	-	0	248,000	248,000
財団法人岐阜県防犯協会	42,000	101,721,072	11,692,358	90,028,714	71,000,000	0.06%	53,256	0	42,000	42,000
財団法人岐阜県教育文化財団	413,700	370,659,380	162,457,922	208,201,458	92,500,000	0.45%	931,167	0	413,700	413,700
社団法人岐阜県野菜価格安定基金協会	400,000	191,839,340	190,494,741	1,344,599	0	-	-	0	400,000	400,000
社団法人岐阜県森林公社	110,000	61,066,750,096	40,269,137,009	20,797,613,087	5,480,000	2.01%	417,470,336	0	110,000	110,000
飛騨市森林組合	39,559,000	850,400,779	225,434,167	624,966,612	145,724,000	27.15%	169,656,709	0	39,559,000	39,559,000
社団法人岐阜県畜産協会	240,000	861,724,301	100,412,198	761,312,103	79,612,130	0.30%	2,355,356	0	240,000	240,000
岐阜県酪農畜産協同組合連合会	50,000	1,076,414,369	748,432,088	327,982,281	141,250,000	0.04%	116,100	0	50,000	50,000
株式会社吉城コンボ	9,200,000	67,589,138	25,730,779	41,858,359	25,000,000	36.80%	15,403,876	0	9,200,000	9,200,000
岐阜県信用保証協会	9,635,000	51,107,478,972	8,148,829,615	42,958,649,357	3,954,349,141	-	-	0	9,635,000	9,635,000
財団法人飛騨地域地産産業センター	80,000	99,593,532	15,146,889	84,446,643	20,000,000	0.40%	337,787	0	80,000	80,000
船津大洞上水道組合	2,000	-	-	-	-	-	-	0	2,000	2,000
地方公営企業等金融機構	3,300,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.02%	64,381,406	0	3,300,000	3,300,000
株式会社ひたキヤトルステーション	20,000,000	112,696,829	56,844,242	55,854,587	60,000,000	33.33%	18,618,196	0	20,000,000	20,000,000
合計	114,528,634								114,528,634	113,290,300

基金の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和元年度

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,485,916,191				6,485,916,191	6,485,916,191
減債基金	161,698,274				161,698,274	161,698,274
福祉事業基金	852,012,994				852,012,994	852,012,994
ふるさと創生事業基金	916,022,815				916,022,815	873,061,815
交通遺族弔慰基金	5,427,828				5,427,828	5,427,828
防災基金	51,028,111				51,028,111	51,028,111
合併基金	1,245,278,555				1,245,278,555	1,245,278,555
鉄道資産整理基金	1,532,306,027				1,532,306,027	1,534,706,027
学校施設整備基金	134,283,890				134,283,890	134,283,890
新規就農者育成基金	69,909,143				69,909,143	69,909,143
木育事業基金	1,305,908				1,305,908	1,305,908
清掃施設整備事業基金	200,412,051				200,412,051	200,412,051
市民の暮らし応援基金	37,492,515				37,492,515	37,292,515
公共施設管理基金	1,327,048,897				1,327,048,897	1,327,048,897
文化・交流振興基金	291,118,158				291,118,158	291,118,158
小水力発電事業基金	2,718,419				2,718,419	2,718,419
社会基盤維持基金	75,122,814				75,122,814	75,122,814
消防施設整備基金	3,800,000				3,800,000	3,800,000
森林整備促進基金	6,500,000				6,500,000	6,500,000
肉用繁殖雌牛導入基金	17,297,816			7,986,184	25,284,000	25,284,000
育英基金	191,102,130			258,597,550	449,699,680	449,699,680
医療・福祉体制整備基金	31,020,000			8,980,000	40,000,000	40,000,000
乳用牛導入基金	5,937,470			11,462,530	17,400,000	17,400,000
産業動物獣医療体制確保対策基金	6,000,000				6,000,000	6,000,000
駐車場事業基金	23,918,145				23,918,145	23,918,145
有線テレビ放送施設基金	472,637,606				472,637,606	472,637,606
合計	14,147,315,757	0	0	287,026,264	14,434,342,021	14,393,581,021

貸付金の明細

自治体名：飛騨市
 会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
土地改良事業組織運営貸付金	2,464,000	0	0	0	2,464,000
合計	2,464,000	0	0	0	2,464,000

長期延滞債権の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	8,469,403	431,939
固定資産税	35,092,234	2,842,470
軽自動車税	728,154	43,397
その他未収金		
使用料	138,750	0
小計	44,428,541	3,317,806
合計	44,428,541	3,317,806

未収金の明細

自治体名：飛騨市
 会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	2,205,085	0
固定資産税	5,736,027	146,268
軽自動車税	197,000	669
入湯税	237,500	0
負担金	167,186	33
その他未収金		
使用料	740,675	0
手数料	82,110	3,563
雑入	913,136	0
小計	10,278,719	150,533
合計	10,278,719	150,533

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通算分】									
一般公共事業	98,565,766	32,934,299	98,565,766						0
公営住宅建設	127,857,804	41,138,667	87,367,650						40,490,154
災害復旧	310,899,330	40,056,083	310,899,330						0
教育・福祉施設	284,180,362	36,485,491	170,507,816						113,672,546
一般単独事業	6,116,417,643	1,292,580,650	12,036,838						6,104,380,805
その他	3,736,289,304	672,472,823	3,736,289,304						0
【特別分】									
臨時財政対策債	5,464,143,754	649,247,481	4,331,182,095						1,132,961,659
減税補てん債	67,580,447	18,368,811	67,580,447						0
退職手当債	0	0							
その他	27,594,472	7,708,999	9,361,672						18,232,800
合計	16,233,528,882	2,790,993,324	8,823,790,918	0	0	0	0	0	7,409,737,964

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,233,528,882	15,937,939,708	266,458,555	8,688,016	18,258,630	2,183,973	0	0	0.37%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,233,528,882	2,790,993,324	2,551,750,227	2,198,942,945	1,698,837,654	1,275,660,375	4,118,506,324	1,598,838,033		

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和元年度

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

(単位：円)

引当金の明細

自治体名：飛騨市
 会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,256,020	3,468,339	653,423	4,602,597	3,468,339
退職手当引当金	2,531,046,000	178,054,415	208,160,415	0	2,500,940,000
賞与等引当金	185,852,985	192,902,142	185,852,985	0	192,902,142
合計	2,722,155,005	374,424,896	394,666,823	4,602,597	2,697,310,481

補助金等の明細

自治体名：飛騨市
 会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	私立保育所運営負担金		365,989,150	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	312,671,486	
	病院事業会計負担金	国民健康保険病院事業会計	282,899,000	
	古川国府給食センター負担金	古川国府給食センター利用組合	109,543,713	
	中山間地域等直接支払交付金		75,529,949	
	多面的機能支払交付金		53,617,705	
	社会福祉協議会補助金	飛騨市社会福祉協議会	46,118,535	
	畜産担い手育成総合整備事業補助金		41,319,336	
	水道事業会計負担金	水道事業会計	40,366,031	
	県営中山間地域総合整備事業負担金		36,737,076	
	その他		908,687,612	
	合計	計	2,273,479,593	
合計		2,273,479,593		

財源の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和元年度

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	3,527,182,785
		地方譲与税	161,857,014
		利子割交付金	3,112,000
		配当割交付金	12,410,000
		株式等譲渡所得割交付金	6,619,000
		地方消費税交付金	445,789,000
		ゴルフ場利用税交付金	4,339,650
		自動車取得税交付金	23,466,978
		環境性能割交付金	6,957,000
		地方特別交付金	52,984,000
		地方交付税	7,388,219,000
		交通安全対策特別交付金	2,059,000
		分担金及び負担金	172,251,320
		寄附金	1,143,565,454
	他会計繰入金	0	
	小計	12,950,812,201	
	国県等補助金	資本的補助金	369,112,137
		県支出金	208,187,757
		計	577,299,894
		国庫支出金	1,335,081,790
経常的補助金	1,296,514,268		
計	2,631,596,058		
小計	3,208,895,952		
合計	16,159,708,153		
情報施設特別会計	税収等	分担金及び負担金	498,240
		他会計繰入金	4,897,000
	小計	5,395,240	
	国県等補助金	資本的補助金	0
		計	0
		経常的補助金	0
		計	0
	小計	0	
	合計	5,395,240	
	給食費特別会計	税収等	分担金及び負担金
小計			2,142,576
国県等補助金		資本的補助金	0
		計	0
経常的補助金	0		
計	0		
小計	0		
合計	2,142,576		
計	合計	12,956,350,017	
	税収等	3,208,895,952	
	国県等補助金	4,897,000	
	0	0	
相殺	合計	12,953,453,017	
	国県等補助金	3,208,895,952	

財源情報の明細

自治体名：飛騨市
 会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	16,809,416,497	2,631,596,058	1,006,654,474	8,719,711,324	4,451,454,641
有形固定資産等の増加	2,805,414,577	577,299,894	1,289,367,526	887,806,007	50,941,150
貸付金・基金等の増加	1,789,196,235	0	0	1,789,196,235	0
その他	0	0	0	0	0
合計	21,404,027,309	3,208,895,952	2,296,022,000	11,396,713,566	4,502,395,791

資金の明細

自治体名：飛驒市
会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	1,503,686,069
合計	1,503,686,069

全体会計 財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,963,455,023	固定負債	28,205,782,332
有形固定資産	112,757,693,595	地方債等	22,265,588,087
事業用資産	40,534,622,391	長期未払金	-
土地	9,260,858,901	退職手当引当金	2,500,940,000
立木竹	9,020,000	損失補償等引当金	-
建物	70,356,160,947	その他	3,439,254,245
建物減価償却累計額	-41,949,425,070	流動負債	4,288,578,098
工作物	9,616,618,281	1年内償還予定地方債等	3,597,369,492
工作物減価償却累計額	-6,834,803,458	未払金	198,138,191
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	263,829,820
航空機	-	預り金	186,830,875
航空機減価償却累計額	-	その他	42,409,720
その他	-	負債合計	32,494,360,430
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	76,192,790	固定資産等形成分	128,762,203,488
インフラ資産	70,008,841,429	余剰分(不足分)	-27,631,234,380
土地	1,291,618,199	他団体出資等分	-
建物	8,664,708,227		
建物減価償却累計額	-3,222,456,603		
工作物	154,219,462,487		
工作物減価償却累計額	-92,199,283,635		
その他	684,452,758		
その他減価償却累計額	-334,416,797		
建設仮勘定	904,756,793		
物品	5,918,316,313		
物品減価償却累計額	-3,704,086,538		
無形固定資産	120,884,868		
ソフトウェア	115,900,426		
その他	4,984,442		
投資その他の資産	9,084,876,560		
投資及び出資金	297,440,634		
有価証券	-		
出資金	297,440,634		
その他	-		
長期延滞債権	61,342,197		
長期貸付金	2,464,000		
基金	8,729,201,686		
減債基金	328,007,883		
その他	8,401,193,803		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,571,957		
流動資産	11,661,874,515		
現金預金	4,543,334,458		
未収金	299,405,437		
短期貸付金	-		
基金	6,798,748,465		
財政調整基金	6,798,748,465		
減債基金	-		
棚卸資産	10,610,806		
その他	10,000,000		
徴収不能引当金	-224,651		
繰延資産	-	純資産合計	101,130,969,108
資産合計	133,625,329,538	負債及び純資産合計	133,625,329,538

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	24,281,921,219
業務費用	15,033,759,960
人件費	4,465,769,656
職員給与費	3,093,099,110
賞与等引当金繰入額	263,829,820
退職手当引当金繰入額	178,054,415
その他	930,786,311
物件費等	10,097,446,326
物件費	4,165,510,797
維持補修費	774,150,005
減価償却費	5,157,785,524
その他	-
その他の業務費用	470,543,978
支払利息	288,762,542
徴収不能引当金繰入額	5,796,608
その他	175,984,828
移転費用	9,248,161,259
補助金等	3,117,074,467
社会保障給付	6,087,226,986
その他	43,859,806
経常収益	2,807,235,111
使用料及び手数料	2,249,088,345
その他	558,146,766
純経常行政コスト	21,474,686,108
臨時損失	954,814,701
災害復旧事業費	923,489,759
資産除売却損	5,521,709
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,803,233
臨時利益	69,133,404
資産売却益	20,689,639
その他	48,443,765
純行政コスト	22,360,367,405

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,395,693,250	131,199,819,877	-28,804,126,627	-
純行政コスト(△)	-22,360,367,405		-22,360,367,405	-
財源	21,736,931,453		21,736,931,453	-
税収等	15,330,245,781		15,330,245,781	-
国県等補助金	6,406,685,672		6,406,685,672	-
本年度差額	-623,435,952		-623,435,952	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,795,153,199	1,795,153,199	
有形固定資産等の増加		3,119,879,936	-3,119,879,936	
有形固定資産等の減少		-5,166,190,440	5,166,190,440	
貸付金・基金等の増加		1,808,041,699	-1,808,041,699	
貸付金・基金等の減少		-1,556,884,394	1,556,884,394	
資産評価差額	-3,484,161	-3,484,161		
無償所管換等	-638,979,029	-638,979,029		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	1,175,000		1,175,000	
本年度純資産変動額	-1,264,724,142	-2,437,616,389	1,172,892,247	-
本年度末純資産残高	101,130,969,108	128,762,203,488	-27,631,234,380	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,102,378,759
業務費用支出	9,701,591,553
人件費支出	4,276,731,150
物件費等支出	4,962,619,661
支払利息支出	288,762,542
その他の支出	173,478,200
移転費用支出	9,400,787,206
補助金等支出	3,269,700,414
社会保障給付支出	6,087,226,986
その他の支出	43,859,806
業務収入	23,991,935,921
税収等収入	15,205,600,435
国県等補助金収入	5,802,779,149
使用料及び手数料収入	2,431,039,590
その他の収入	552,516,747
臨時支出	949,292,992
災害復旧事業費支出	923,489,759
その他の支出	25,803,233
臨時収入	19,615,809
業務活動収支	3,959,879,979
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,793,436,443
公共施設等整備費支出	3,041,164,984
基金積立金支出	1,387,007,459
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	365,264,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,137,166,061
国県等補助金収入	580,827,894
基金取崩収入	1,139,261,000
貸付金元金回収収入	362,800,000
資産売却収入	21,166,712
その他の収入	33,110,455
投資活動収支	-2,656,270,382
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,663,214,417
地方債等償還支出	3,631,621,207
その他の支出	31,593,210
財務活動収入	2,361,597,000
地方債等発行収入	2,360,422,000
その他の収入	1,175,000
財務活動収支	-1,301,617,417
本年度資金収支額	1,992,180
前年度末資金残高	4,354,511,403
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,356,503,583
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	186,830,875
本年度末歳計外現金残高	186,830,875
本年度末現金預金残高	4,543,334,458

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・原則として取得原価
ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	5年～80年
物品	2年～17年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の約額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ③損失補償等引当金
該当事項なし
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。) なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農村下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道汚泥処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。
①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳

該当事項なし

有形固定資産の明細

自治体名：飛騨市
会計：全体会計

年度：令和元年度

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	88,822,345,706	2,035,271,709	1,538,766,496	89,318,850,919	48,784,228,528	1,760,271,143	40,534,622,391
土地	9,229,490,979	50,782,400	19,414,478	9,260,858,901	-	-	9,260,858,901
立木竹	-	9,020,000	-	9,020,000	-	-	9,020,000
建物	69,647,102,390	1,628,885,769	919,827,212	70,356,160,947	41,949,425,070	1,595,513,730	28,406,735,877
工作物	9,501,544,210	279,498,940	164,424,869	9,616,618,281	6,834,803,458	224,509,093	2,781,814,823
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,469,760	-	4,469,760	-	-	248,320	-
建設仮勘定	439,738,367	67,084,600	430,630,177	76,192,790	-	-	76,192,790
インフラ資産	164,727,941,312	1,143,202,229	106,145,077	165,764,998,464	95,756,157,035	3,029,118,761	70,008,841,429
土地	1,287,350,237	4,914,295	646,333	1,291,618,199	-	-	1,291,618,199
建物	8,644,506,373	20,201,854	-	8,664,708,227	3,222,456,603	180,603,120	5,442,251,624
工作物	153,535,353,176	685,387,007	1,277,696	154,219,462,487	92,199,283,635	2,820,837,720	62,020,178,852
その他	674,422,211	11,591,600	1,561,053	684,452,758	334,416,797	27,677,921	350,035,961
建設仮勘定	586,309,315	421,107,473	102,659,995	904,756,793	-	-	904,756,793
物品	5,521,807,556	490,621,016	94,112,259	5,918,316,313	3,704,086,538	327,988,085	2,214,229,775
合計	259,072,094,574	3,669,094,954	1,739,023,832	261,002,165,696	148,244,472,101	5,117,377,989	112,757,693,595

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：飛騨市
会計：全体会計

年度：令和元年度

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,633,636,592	12,871,811,972	3,086,384,600	6,987,319,025	8,063,597,365	556,214,691	5,037,187,622	298,470,524	40,534,622,391
土地	810,697,797	1,888,689,097	995,689,613	615,950,944	2,756,844,722	151,042,793	1,933,059,269	8,884,666	9,260,858,901
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	9,020,000	-
建物	2,316,999,044	10,573,394,119	1,972,180,554	6,166,960,926	4,204,601,127	380,402,247	2,777,564,870	14,632,988	28,406,735,877
工作物	505,939,751	300,451,556	81,184,033	204,407,153	1,091,942,806	10,588,171	323,431,483	263,669,870	2,781,814,823
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	9,277,200	37,330,400	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	46,106,667,325	-	5,112,555	488,945,698	22,986,987,455	14,181,480	3,132,000	2,063,000	76,192,700
土地	851,488,389	-	-	-	-	391,252,788	9,116,408	20,759,200	70,008,841,429
建物	3,722,347,824	-	-	425,122,133	-	15,007,677	-	-	1,291,618,199
工作物	40,311,571,358	-	-	112,511,958	1,607,391,842	-	-	-	5,442,251,624
その他	350,035,961	-	5,112,555	352,033,740	20,984,473,480	376,245,111	9,116,408	11,626,200	62,020,178,852
建設仮勘定	871,223,793	-	-	24,400,000	-	-	-	-	350,035,961
物品	109,789,329	942,516,303	73,962,022	202,216,838	191,611,889	270,967,835	327,726,571	9,133,000	904,756,793
合計	49,850,093,246	13,814,328,275	3,165,459,177	7,678,481,561	31,242,196,709	1,218,455,314	5,374,030,601	414,648,712	112,757,693,595

連結会計 財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 飛騨市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,154,351,983	固定負債	28,309,229,927
有形固定資産	113,066,009,202	地方債等	22,299,808,248
事業用資産	40,811,520,483	長期未払金	-
土地	9,327,847,471	退職手当引当金	2,508,141,315
立木竹	9,020,000	損失補償等引当金	-
建物	70,803,750,853	その他	3,501,280,364
建物減価償却累計額	-42,206,721,268	流動負債	4,346,575,592
工作物	9,658,551,367	1年内償還予定地方債等	3,614,304,548
工作物減価償却累計額	-6,857,120,730	未払金	215,620,966
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,487,173
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	271,296,490
航空機	-	預り金	188,010,233
航空機減価償却累計額	-	その他	54,856,182
その他	-	負債合計	32,655,805,519
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	76,192,790	固定資産等形成分	128,953,912,095
インフラ資産	70,008,841,429	余剰分(不足分)	-27,302,226,782
土地	1,291,618,199	他団体出資等分	34,352,368
建物	8,664,708,227		
建物減価償却累計額	-3,222,456,603		
工作物	154,219,462,487		
工作物減価償却累計額	-92,199,283,635		
その他	684,452,758		
その他減価償却累計額	-334,416,797		
建設仮勘定	904,756,793		
物品	6,120,286,574		
物品減価償却累計額	-3,874,639,284		
無形固定資産	130,733,533		
ソフトウェア	122,309,321		
その他	8,424,212		
投資その他の資産	8,957,609,248		
投資及び出資金	148,205,866		
有価証券	-		
出資金	147,150,634		
その他	1,055,232		
長期延滞債権	61,480,004		
長期貸付金	2,625,000		
基金	8,748,324,666		
減債基金	328,007,883		
その他	8,420,316,783		
その他	2,675,133		
徴収不能引当金	-5,701,421		
流動資産	12,186,548,819		
現金預金	5,011,093,730		
未収金	319,677,421		
短期貸付金	-		
基金	6,799,560,112		
財政調整基金	6,799,560,112		
減債基金	-		
棚卸資産	45,263,062		
その他	11,181,228		
徴収不能引当金	-226,734		
繰延資産	942,398	純資産合計	101,686,037,681
資産合計	134,341,843,200	負債及び純資産合計	134,341,843,200

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	28,270,500,283
業務費用	15,990,552,631
人件費	4,826,897,227
職員給与費	3,330,263,435
賞与等引当金繰入額	271,296,490
退職手当引当金繰入額	178,081,665
その他	1,047,255,637
物件費等	10,609,171,451
物件費	4,501,794,479
維持補修費	784,356,593
減価償却費	5,181,678,091
その他	141,342,288
その他の業務費用	554,483,953
支払利息	289,200,218
徴収不能引当金繰入額	5,925,721
その他	259,358,014
移転費用	12,279,947,652
補助金等	2,251,953,004
社会保障給付	9,981,573,957
その他	46,420,691
経常収益	3,430,786,962
使用料及び手数料	2,249,300,258
その他	1,181,486,704
純経常行政コスト	24,839,713,321
臨時損失	985,901,625
災害復旧事業費	923,489,759
資産除売却損	8,614,641
損失補償等引当金繰入額	-
その他	53,797,225
臨時利益	98,800,506
資産売却益	21,034,781
その他	77,765,725
純行政コスト	25,726,814,440

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,999,844,933	131,395,471,341	-28,433,321,442	37,695,034
純行政コスト(△)	-25,726,814,440		-25,721,243,922	-5,570,518
財源	25,054,938,856		25,052,711,004	2,227,852
税収等	16,977,906,065		16,977,906,065	-
国県等補助金	8,077,032,791		8,074,804,939	2,227,852
本年度差額	-671,875,584		-668,532,918	-3,342,666
固定資産等の変動(内部変動)		-1,799,251,779	1,799,251,779	
有形固定資産等の増加		3,228,830,875	-3,228,830,875	
有形固定資産等の減少		-5,279,628,296	5,279,628,296	
貸付金・基金等の増加		1,808,586,525	-1,808,586,525	
貸付金・基金等の減少		-1,557,040,883	1,557,040,883	
資産評価差額	-3,484,161	-3,484,161		
無償所管換等	-638,979,029	-638,979,029		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-448,011	-99,590	-348,421	-
その他	979,533	255,313	724,220	
本年度純資産変動額	-1,313,807,252	-2,441,559,246	1,131,094,660	-3,342,666
本年度末純資産残高	101,686,037,681	128,953,912,095	-27,302,226,782	34,352,368

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,064,923,615
業務費用支出	10,632,332,593
人件費支出	4,638,693,340
物件費等支出	5,447,587,649
支払利息支出	289,200,218
その他の支出	256,851,386
移転費用支出	12,432,591,022
補助金等支出	2,404,596,374
社会保障給付支出	9,981,573,957
その他の支出	46,420,691
業務収入	27,932,114,284
税収等収入	16,851,136,239
国県等補助金収入	7,475,093,073
使用料及び手数料収入	2,431,251,503
その他の収入	1,174,633,469
臨時支出	977,286,984
災害復旧事業費支出	923,489,759
その他の支出	53,797,225
臨時収入	44,700,530
業務活動収支	3,934,604,215
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,812,771,844
公共施設等整備費支出	3,060,084,918
基金積立金支出	1,387,422,926
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	365,264,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,137,757,499
国県等補助金収入	581,027,894
基金取崩収入	1,139,261,000
貸付金元金回収収入	362,800,000
資産売却収入	21,558,150
その他の収入	33,110,455
投資活動収支	-2,675,014,345
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,680,033,873
地方債等償還支出	3,648,440,663
その他の支出	31,593,210
財務活動収入	2,361,597,000
地方債等発行収入	2,360,422,000
その他の収入	1,175,000
財務活動収支	-1,318,436,873
本年度資金収支額	-58,847,003
前年度末資金残高	4,884,513,725
比例連結割合変更に伴う差額	-1,622,367
本年度末資金残高	4,824,044,355
前年度末歳計外現金残高	244,591
本年度歳計外現金増減額	186,804,784
本年度末歳計外現金残高	187,049,375
本年度末現金預金残高	5,011,093,730

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…原価法

連結対象団体においては、棚卸資産の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法による原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 5年～80年

物品 2年～17年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額

を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農村下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道汚泥処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
古川国府給食センター利用組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	65.04%
飛騨市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.25%
飛騨農業共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.50%
岐阜後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.58%
飛騨市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社飛騨ゆい	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当事項なし